

## 第 11 回関西広域連合委員会議事概要

1. 日 時：平成 23 年 9 月 24 日（土） 15 時 35 分～16 時 45 分

2. 場 所：リーガロイヤル NCB（中之島センタービル） 2 階 淀の間

3. 出席者

（連合委員）：井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、嘉田委員、山田委員、橋下委員、平井委員、  
齋藤副委員（飯泉委員の代理）（16：00～飯泉委員）

（連携団体・陪席）：前川福井県総合政策部政策推進課地方連携推進室、青山奈良県知事公室政策推進  
課長、山川三重県政策部分権・広域連携特命監、山本京都市総合企画局政策企画  
室・政策総務課長、大森大阪市政策企画室地域主権担当部長、大石神戸市企画調  
整部企画課大都市・広域連携担当課長、堺市（担当者が傍聴）

4. 議事概要

【連合長あいさつ】

- ・台風 12 号では、和歌山県、奈良県、三重県を中心に大きな被害があり、広域連合としても引き続き積極的な支援を続けていきたい。
- ・野田内閣発足に伴い、9 月 9 日に上京し、藤村官房長官、川端総務大臣、平野復興担当大臣をはじめとする関係者に対し、東日本大震災や台風 12 号への支援活動状況の報告を行った。また、民主党が 1 丁目 1 番地と位置付けていた地域主権改革、国出先機関原則廃止の実現を強く要請した。

【台風 12 号について報告】

- ・台風 12 号により本県は大きな被害を受け、市町村を中心に防災対策を行っているが、あまりにも被害が大きいため、本県の部隊を投入して対応に当たっている。それでも不足するため、広域連合に加え、八尾市や豊岡市など各市町村からも支援をいただいております。連合が非常にありがたいと思っています。（仁坂副連合長）
- ・奈良県の荒井知事からも広域連合の災害の支援に対して感謝していることを皆様に伝えてほしいとの連絡があった。（井戸連合長）

(1) 協議事項

① 国出先機関対策について

◆野田内閣が誕生したが、国出先機関の移管については、停滞というより後退した感があり、10 月に開催予定のアクション・プラン推進委員会までに、総理大臣及び関係大臣に要請活動を行うこととした。

・野田政権発足後、オフィシャルな形で国が言っている訳ではないが、事務レベルの情報では、国出先機関の広域連合への移管について、後退とも思える意見が出されている。広域連合が国出先機関の受け皿として相応しくなく、もう一度広域連合が受け皿としてふさわしいか検討するといった形で話が振り出しに戻ってしまっている。片山前大臣の下では、広域連合が受け皿になる前提で粛々と手続きを進めてきたが、ここでもう一度、受け皿についての議論をするのか、或いは、何か事を起こしてそういう議論はさせないようにするのかについて意見を伺いたい。（橋下委員長）

・片山前総務大臣や逢坂前政務官の時に、正式な形で広域連合が受け皿になると明言しており、意見が変わったかどうか公開質問状を出せばいい。変わったのであれば、野田内閣として職員の 2 割削減の話はどうなったのかと聞くべきである。（山田委員）

・出先機関改革は、ムダを削除する大変大事な仕組みであったはずなのに、それを先送りして、復興増税というのはおかしいと主張をしていくべき。また、国は橋下知事がいなくなるのを待っているのではないか。橋下知事には立場が変わっても、地域主権戦略会議のメンバーに留まっていただくべきである。（嘉田委員）

・代表選挙前に野田総理からは、全国知事会からの「国出先機関を原則廃止し、広域連合に移管するか」

という問に対し移管する旨の回答を得ていたが、野田政権が発足しても1丁目1番地の地域主権改革が全く見えてこない。広域連合として政権中枢に、きついメッセージを発すべき。(平井委員)

・10月に予定されているアクション・プラン推移委員会前までに、広域連合としての基本姿勢を明確にし、川端総務大臣、藤村官房長官を通じて野田総理大臣、移管対象機関の3大臣に対して意志を伝えるという努力をする。日時や場所については事務局で整理した上で相談する。(井戸連合長)

## ② 関西観光・文化振興計画における検討課題の進め方について(山田委員提案)

◆関西観光・文化振興計画に盛り込む関西国際空港魅力向上のための「到着時免税制度の導入」及び「古典の日の法制化」について政府提案を行うこととした。また、KANSAI 統合型リゾート(カジノを含む。)の検討については、勉強の場を設けることとした。

### 【到着時免税制度について】

・関西国際空港の魅力向上のため、空港到着時においても免税店で買い物ができるよう、国に対して現在の規制を特区でも法律でもいいので、廃止するよう提案したい。課題は、世界税関機構の「免税販売店に関する勧告」を日本が受諾していること。海外では到着時免税制度を導入している国は58カ国もある。勧告を受諾しても制度を導入している国もあるので、アジアの競争力という点から日本が導入していないことは非常に不利な状況になっている。関西観光・文化振興計画策定前に国に提案していきたい(山田委員)

- ・なぜ世界税関機構がこのようなことを勧告しているかを理解し、戦略をたてるべき。(仁坂副連合長)
- ・到着時免税制度については、関空の活性化にもなるので、賛成である。(全委員)

### 【KANSAI 統合型リゾート(カジノ含む)について】

・統合型リゾートにおけるカジノの問題については、府県で意見が分かれるが、広域計画の中での位置づけについて、ワーキングを設置し、具体的な統合型リゾートのあり方を議論していきたい。策定委員としては専門分野の方と、連合構成府県の参与も希望があれば委員として入ってもらって議論しようと思う。賛同が得られれば、10月中旬くらいから議論していきたい。(山田委員)

・ひとつの原動力となるので、カジノは賛成であるが、皆、シンガポールやラスベガスなど広いカジノをイメージしていると思われ、子どもへの影響の排除など、できないことばかり想定しており、リゾート法の二の舞になると思う。ただ世界のカジノを見たところ、統合型リゾートでなく、モナコのような孤立型のカジノも幾つもあるわけで、そこをしっかりと管理すればよいと考えている。反対の府県もあることから、関西広域連合で決着をつけなくてもよいのではないかと。その意味から統合型リゾートについては、保留とさせていただきたい。(仁坂副連合長)

・カジノについては、まず各府県で考え方を整理することが必要と考えるが、広域連合で共通課題としてやるべき部分がどれほどあるのか、もう少し時間をかけた議論が必要。カジノにとらわれず一つの統合型のリゾートのゾーニングをどうするのか、その中でカジノについてどう考えるのかを研究していくことは価値があると思うので、勉強会のやり方を工夫して進めていただきたい。(平井委員)

・カジノについては、ギャンブル依存症など負の側面も慎重に考えるべきで、府県の意見を踏まえた上で広域連合としてカジノを推進していくかを決めていくべきである。(嘉田知事)

・大阪府が進めている統合型リゾートも含め、それぞれの府県の立場や課題を明らかにすべきである。議論のないまま、府県それぞれバラバラに進めると、関西広域連合の意味が問われるのではないかと。研究をきちんとし、まとまらないなら、それもある。(山田委員)

統合型リゾートについては、大規模投資を前提にしているのではなく、関西には既存の会議場やホテルが数多くあり、関西版の統合型リゾートやMICEとは何かについて、検討していく。カジノにも、いろいろな形態がある。山田委員)

・統合型リゾートという形で議論を行い、そのポイントにカジノを入れていこうとする意図が感じられ

るので、国の動きには非常に警戒している。また、カジノの影響をどう評価していくのかを慎重に考えるべきで、雇用の場や地域開発ができるということに併せて、カジノ依存症や教育上の影響、更には、カジノ運営の透明性などについても、検討をしていくべきである。そのためにも、教育関係者、青少年関係者、治安当局者をメンバーに加えて勉強会という形ですすめていただきたい。(井戸連合長)

- ・大阪は、カジノを進めることを前提で検討し、準備している。もともとカジノの収益を関西全体で活用してはどうかと考えていた。大阪での検討は、大阪への影響だけで、関西への影響は検討できてない。

大阪の具体案について、各府県から意見をいただきたい。(橋下委員)

- ・導入が前提ではなく、ワーキングの名称を変えて、カジノを含む統合型リゾートについて勉強する場を設けてきちっと検討・研究する。(全委員)

#### 【古典の日の推進について】

- ・関西ならではの文化についての共通認識を深めるため、古典振興法なるものを作って、例えば11月1日を「古典の日」とし、皆で行事をしていきたい。(山田委員)

- ・古典の日は是非推進していただきたいと思う。特に来年は、古事記1300年という節目にもなる。(平井委員)

- ・古典の日の推進は賛成である。(全委員)

## (2) 報告事項

### ① 台風第12号による関西広域連合構成府県等の支援状況について(資料配付のみ)

### ② 関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定について(井戸連合長報告)

◆災害時の相互応援協定の締結に向けて準備を進めていること、また、九州から和歌山県への10名の職員派遣について、現在準備中であることを報告した。

### ③ エネルギー検討会の今後のスケジュール及び電力需給状況について(嘉田委員報告)

◆関西電力の至近の電力需給状況等について報告があり、この夏の節電への府県民の協力に対するお礼のメッセージを発出した。今冬の節電対策については、4基の原発停止の影響もあるが、産業には影響が出ないように、関西電力とも十分調整して対応を検討していくことを確認した。

- ・この度の節電について、ピーク時で家庭系2.6%減、商業系で6.8%減、総量では、家庭系4.0%減、商業系で5.7%減であった。節電協力に感謝申し上げたい。冬に向けては、エネルギー検討会の企画調整部会において関西電力と情報を共有しながら広域連合としても齟齬のないように取り組んでいく。(嘉田委員)

- ・中長期的に原発依存度を下げることがコンセンサスが得られてたか。(橋下委員)

- ・エネルギー検討会で検討している一つの課題。(井戸連合長)

- ・LNG発電をやっていく大阪市を応援する形でLNG発電の検討をしたい。(橋下委員)

- ・LNG発電については、和歌山県でも、広大な用地(住友金属向かい)で計画がある。(仁坂副連合長)

- ・関西のエネルギーの安定性を早く出すべきである。京都にも休止中の火電がある。(山田委員)

- ・四国から近畿のエリアに140万キロワットの電力が供給されている。片方で、四国においても電力供給不安の問題があり、そういったことも視野に入れて(関西の)電力のあり方を考えておくべきである。

(飯泉委員)

- ・12月以降、原発の300万KWがなくなるが、朝晩にピークがある冬場をどうカバーしていくか。長期的には電気料金が上がることも承知しなければならない。(井戸連合長)

- ・関西全体としてのピーク時対策のシステム(再生可能エネルギー、エアコン対策)を示し、産業用電力は確保できるといった枠組みを検討し、提案していくべきである。(井戸連合長)

### ④ 観光トッププロモーションの実施結果について(資料配付のみ)

## ⑤ その他

- ・ 連合協議会の協議会委員から意見をペーパーで出していただき、ペーパーで応えていくようなスタイルを連合委員会としてもやっていくべきではないか。連合協議会に対するガバナンスとして協議会委員から出た意見に対し、後日、きちんとした形（ペーパー）で回答することも考えてはどうか。（平井委員）
- ・ 運営を効率的にしていく必要があるため、平井委員の意見は参考にさせていただく。（井戸連合長）

## (3) 今後の予定

- ◆ 10月27日及び11月11日に連合委員会、10月8日に常任委員会を和歌山県で開催予定

【委員打合せ】（非公開）15：00～15：30 リーガロイヤルNCB 橋の間

出席者：各委員（徳島県は齋藤副委員）、連携団体除く

- ◆ 国出先機関対策について、政府内の検討状況について、意見交換を行った。